

# 第154回

## 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2026年6月24日(水曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**開催場所** 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4  
当社京都R&Dセンター会議室  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の配当の件
  - 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
  - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
  - 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

インターネットおよび書面による  
**議決権行使期限** 2026年6月23日(火曜日)  
午後5時30分まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第154回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役  
社長執行役員 盛田 賀容子

## 目次

第154回定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会参考書類	
第1号議案  剰余金の配当の件……………	6
第2号議案  取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件……………	7
第3号議案  監査等委員である取締役3名選任の件……………	11
第4号議案  補欠の監査等委員である取締役1名選任の件……………	15
事業報告……………	16
計算書類	
連結計算書類……………	27
計算書類……………	29
株主総会会場ご案内図	

## 経営理念

私たち新日本理化グループは、  
もの創りを通して広く社会の発展に貢献します。

## ビジョン2030

～2030年のありたい姿～



**Be the best SPICE!**

～心躍る極上のスパイスになる～

キラリと光る唯一無二の個性をもった素材のスパイスで、  
世界をより、健やかで豊かなものに、  
毎日をもっと、心ときめくものに。

(証券コード 4406)  
(発送日) 2026年6月4日

株 主 各 位

京都市伏見区葎島矢倉町13番地  
**新日本理化株式会社**  
代表取締役 盛田 賀容子  
社長執行役員

## 第154回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第154回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nj-chem.co.jp/app/shareholder/archive>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



※上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、銘柄名に「新日本理化」またはコードに「4406」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月23日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日時 2026年6月24日（水曜日）午前10時 （受付開始：午前9時）
2. 場所 京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4 当社京都R&Dセンター会議室
3. 目的事項
  - 報告事項
    1. 第154期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第154期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 剰余金の配当の件
    - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
    - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
    - 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
  - ◎電子提供措置事項のうち、次の各項目につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に交付する書面（交付書面）に記載しておりません。
    - ・事業報告「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「会計監査人に関する事項」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
    - ・連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
    - ・計算書類「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
    - ・監査報告「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」「会計監査人の監査報告書謄本」「監査等委員会の監査報告書謄本」
- したがって、交付書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、監査等委員会または会計監査人がそれぞれ監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨ならびに修正前および修正後の事項を掲載いたします。

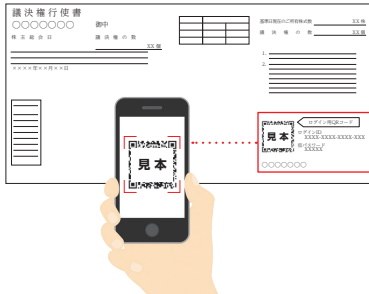


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を実施するため、業績に応じた配当を行うことを基本方針とした上で、経営基盤・企業体質の強化および中長期的な事業展開への備えとして内部留保にも留意することとしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針のもと、前期を上回る当期純利益を計上したこと、また、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、前期末より0.5円増配の1株当たり4.5円とさせていただきますと存じます。

#### 1 配当財産の種類

金銭

#### 2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金4.5円 総額167,770,233円

#### 3 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月25日

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会においてより機動的な意思決定を行うことができるよう1名減員し、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会出席状況 (出席率)
1	みうらよしき 三浦芳樹	再任	代表取締役 会長執行役員	15回/15回 (100%)
2	もりたかよこ 盛田賀容子	再任	代表取締役 社長執行役員 研究開発本部管掌	15回/15回 (100%)
3	まつもとけいじ 松本恵司	再任 社外 独立	社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	15回/15回 (100%)
4	すぎもとまさし 杉本雅史	新任 社外 独立		—

候補者番号

1



所有する当社の株式数

124,218株

在任年数

7年

み うら よし き  
**三浦 芳樹**

生年月日

1955年5月7日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1978年 4月 豊田通商(株)入社  
2001年 7月 豊田通商オーストラレーシア社長  
2004年 4月 豊田通商アメリカ副社長  
2012年 6月 豊田通商(株)常務取締役  
2015年 4月 同社専務取締役  
2019年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業部門担当  
2020年 6月 当社代表取締役 社長執行役員  
2022年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
研究開発本部長兼新事業企画室長  
2023年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
新事業企画室長  
2024年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
2025年 4月 当社代表取締役 会長執行役員 (現任)

#### 重要な兼職の状況

ISEホールディングス株式会社社外取締役

#### 選任理由

総合商社グループで国内外の企業の経営に携わった後、2020年に当社代表取締役社長に就任し、経営ビジョンおよび前中期経営計画(2021~2025年度)の策定を主導したほか、本計画に基づく事業ポートフォリオの組換えに強いリーダーシップを発揮いたしました。2025年4月からは代表取締役会長に就任しており、今後も当社グループの組織風土変革を牽引することが期待されるため、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

2



所有する当社の株式数

53,999株

在任年数

3年

もり た か よ こ  
**盛田 賀容子**

生年月日

1967年9月19日生

再任

#### 略歴、当社における地位および担当

1990年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理部長  
2018年 4月 当社管理本部長兼知的財産部長  
2020年 4月 当社執行役員 企画管理本部長  
2022年 4月 当社執行役員 営業本部長  
2023年 6月 当社取締役 執行役員 営業本部長  
2024年 6月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長  
2025年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
2026年 4月 当社代表取締役 社長執行役員  
研究開発本部管掌 (現任)

#### 選任理由

当社入社以来、知的財産部や企画管理本部、営業本部などにおいて要職を歴任した後、2023年に取締役に就任、2025年4月からは代表取締役社長を務めております。当社での豊富な業務経験と化学業界に関する深い知見を有していることから、新中期経営計画(2026~2030年度)のもと、当社の企業価値向上を主導するために適任と判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号

3



所有する当社の株式数  
20,566株  
在任年数  
4年

まつもと けいじ  
松本 恵司

生年月日

1949年3月1日生

再任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1971年 3月 ハウス食品工業(株) (現ハウス食品グループ本社(株)) 入社  
1998年 6月 同社取締役  
2012年 4月 同社代表取締役  
2013年10月 同社代表取締役専務  
2015年 3月 (株)ヴォークス・トレーディング取締役会長  
2018年 4月 ハウスフーズホールディングUSA社取締役  
2022年 6月 当社社外取締役 (現任)

#### 選任理由および期待される役割の概要

日本を代表する食品メーカーの経営に携わり、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号

4



所有する当社の株式数  
—  
在任年数  
—

すぎもと まさし  
杉本 雅史

生年月日

1961年8月24日生

新任

社外

独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1984年 4月 武田薬品工業(株)入社  
2009年10月 同社ヘルスケアカンパニープレジデント  
2017年 4月 武田コンシューマーヘルスケア(株) (現アリナミン製薬(株)) 代表取締役社長  
2019年 6月 ロート製薬(株)代表取締役社長  
2021年 8月 天藤製薬(株)代表取締役会長 (現任)  
2025年 7月 ロートグループエグゼクティブアドバイザー (2026年6月退任予定)  
2026年 7月 ロート製薬(株)経営戦略アドバイザー (予定)

#### 選任理由および期待される役割の概要

国内大手の医薬品メーカーにおいて代表取締役社長として経営の舵取りを担ったほか、同社の人事改革にも注力するなど、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から、当社経営に対して有益な意見・提言をいただくことを期待したため、新任の社外取締役候補者といたしました。

#### 重要な兼職の状況

天藤製薬株式会社代表取締役会長  
ロート製薬株式会社経営戦略アドバイザー  
(2026年7月就任予定)

- 注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 松本恵司氏および杉本雅史氏は、社外取締役候補者であります。
3. 松本恵司氏は現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 当社は、松本恵司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、杉本雅史氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、当社および子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年7月に更新をする予定です。これにより、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。各取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 当社は松本恵司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。同氏の再任が承認された場合には引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。また、杉本雅史氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。
7. 杉本雅史氏のロート製薬(株)代表取締役社長在任中に、同社が販売している「ロートV5 アクトビジョンa」の広告表示の一部について、消費者庁より2025年3月25日付けで、不当景品類及び不当表示防止法に違反する行為が認められたとして措置命令を受けました。同氏は、この措置命令を厳粛かつ真摯に受け止め、役員・従業員を対象に再発防止の周知徹底、教育訓練等の研修を行い、掲載前の社内審査などコンプライアンスおよび管理体制を強化し、再発防止に努めるなど、その職責を果たされました。

### 第3号議案

### 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会・監査等委員会出席状況(出席率)
1	かわはらやすゆき 川原康行	再任	常勤監査等委員である取締役 指名・報酬諮問委員会委員	15回/15回 16回/16回 (各100%)
2	たけばやしみつひろ 竹林満浩	再任 社外 独立	監査等委員である社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員	15回/15回 16回/16回 (各100%)
3	やまはたひろし 山畑博史	新任 社外 独立		—

候補者番号

1

かわはらやすゆき  
川原康行

生年月日

1967年10月1日生

再任



所有する当社の株式数

106,521株

在任年数

3年

#### 略歴、当社における地位および担当

1992年 4月 当社入社  
 2012年 6月 当社技術開発部長  
 2014年 4月 当社執行役員 機能性化学品事業部長  
 2016年 6月 当社取締役 執行役員 機能化学品事業部長  
 2021年 4月 当社取締役 執行役員 研究開発本部エグゼクティブフェロー  
 2023年 6月 当社常勤監査等委員である取締役(現任)

#### 選任理由

当社入社以来、研究開発の業務に携わり、さらに取締役執行役員として機能化学品事業の成長を牽引した経験を有しております。当社での豊富な経験および当社事業に関する深い知見を活かして当社経営の監督機能強化を担うことを期待したため、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者番号

2



所有する当社の株式数  
8,953株  
在任年数  
6年

たけ ばやし みつ ひろ  
竹林 満 浩

生年月日  
1967年2月23日生

再任 社外 独立

#### 略歴、当社における地位および担当

1996年10月 青山監査法人入所  
2000年7月 公認会計士登録  
2006年9月 竹林公認会計士事務所開設  
2007年11月 (株)プロアクティブ設立、代表取締役社長就任 (現任)  
2009年3月 サイレックス・テクノロジー(株)社外取締役  
(株)メタルアート社外取締役  
2016年6月 当社監査等委員である取締役 (現任)  
2020年6月 (株)デンキョーグループホールディングス社外取締役 (予定)  
2026年6月

#### 重要な兼職の状況

株式会社プロアクティブ代表取締役社長  
株式会社デンキョーグループホールディングス社外取締役 (2026年6月就任予定)

#### 選任理由および期待される役割の概要

監査法人在籍中に、上場企業の法定監査および株式公開支援に携わったことに加え、現在は会計コンサルティング会社の代表を務めるなど、豊富な経験を有しております。こうした経験および財務・会計に関する専門知識を、当社経営の監督機能強化に活かしていただくことを期待したため、引き続き監査等委員である社外取締役候補者となりました。

候補者番号

3



所有する当社の株式数  
—  
在任年数  
—

やま はた ひろ し  
山 畑 博 史

生年月日  
1976年10月9日生

新任 社外 独立

#### 略歴、当社における地位および担当

2002年10月 弁護士登録  
弁護士法人三宅法律事務所入所  
2012年5月 同事務所パートナー就任 (現任)  
2017年4月 同志社大学大学院司法研究科客員教授 (現任)  
2017年6月 日の出証券(株) (現内藤証券(株)) 社外監査役  
2019年12月 (株)ツールセル社外取締役

#### 重要な兼職の状況

弁護士法人三宅法律事務所パートナー  
同志社大学大学院司法研究科客員教授

#### 選任理由および期待される役割の概要

弁護士としての高い専門性と豊富な実務経験を有し、企業法務にも精通しております。また、複数の社外役員経験を通じて培われた知見を当社経営の監督機能強化に反映いただくことを期待したため、新任の社外取締役候補者となりました。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

- (注) 1. 山畑博史氏は、弁護士法人三宅法律事務所パートナーであり、当社は同弁護士法人と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に問題はなく、また、特別の利害関係はありません。その他の各監査等委員である取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 竹林満浩氏および山畑博史氏は、社外取締役候補者であります。
3. 竹林満浩氏は現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。
4. 当社は、竹林満浩氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、山畑博史氏の選任が承認された場合は、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、当社および子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年7月に更新をする予定です。これにより、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。各監査等委員である取締役候補者の選任が承認された場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 当社は、竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員として指定する予定であります。また、山畑博史氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

## ご参考

## 当社取締役会のスキル・マトリックス（本総会後の予定）

当社は、取締役会が保有すべきスキルとして、経営の意思決定および監督を行う上で基本となる①企業経営、②国際経験、③財務会計、④法務の4分野に加え、経営ビジョンの実現に向けて特に重要となる⑤ESG、⑥IT・デジタル、⑦研究開発の3分野の合計7分野を特定しております。

本総会において、第2号議案および第3号議案が原案どおり承認された場合の取締役会の構成および各取締役特に期待するスキルは次のとおりであります。

氏名	当社における地位および担当	意思決定スキル		監督スキル		経営ビジョン		
		企業経営	国際経験	財務会計	法務	ESG	IT デジタル	研究開発
三浦 芳樹	代表取締役 会長執行役員	●	●	●	●	●	●	
盛田 賀容子	代表取締役 社長執行役員 研究開発本部管掌	●		●	●	●	●	●
松本 恵司	社外取締役	●	●	●	●	●		
杉本 雅史	社外取締役	●		●	●	●		●
川原 康行	取締役 常勤監査等委員						●	●
竹林 満浩	社外取締役 監査等委員		●	●				
山畑 博史	社外取締役 監査等委員				●			

## 第4号議案

## 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任につきましては、監査等委員である取締役就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

おぎの  
**荻野 伸一**

生年月日

1970年1月28日生

所有する当社の株式数

—

社外 独立

### 略歴

2007年 1 月	弁護士登録、弁護士法人三宅法律事務所入所
2016年10月	弁護士法人伏見総合法律事務所入所
2023年 4 月	荻野法律事務所開設、代表就任（現任）
2023年 8 月	at FOREST(株)社外取締役（現任）
2024年 4 月	京都弁護士会監事

### 選任理由および期待される役割の概要

弁護士として企業法務に精通しており、その専門知識・経験を当社経営の監督機能強化に反映いただくことを期待したため、補欠の監査等委員である社外取締役候補者となりました。なお、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

### 重要な兼職の状況

荻野法律事務所代表、at FOREST株式会社社外取締役

- (注) 1. 荻野伸一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
- 荻野伸一氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
  - 荻野伸一氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
  - 当社は、当社および子会社の取締役、監査役および執行役員を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年7月に更新を予定しております。これにより、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしており、保険料は全額当社が負担しております。荻野伸一氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
  - 荻野伸一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上

# 事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

売上高	前連結会計年度比	経常利益	前連結会計年度比
321億5百万円	1.8%減 	5億47百万円	54.2%減 
営業利益	前連結会計年度比	親会社株主に帰属する 当期純利益	前連結会計年度比
5億76百万円	30.5%減 	5億97百万円	14.5%増 

当連結会計年度における世界経済におきましては、米国経済の堅調さが維持された一方、中国の不動産不況や欧州の製造業停滞など、地域間での景況感の格差が鮮明となりました。わが国経済におきましては、トランプ関税によるマイナス効果や物価上昇さらには人手不足による供給制約が見られたものの、継続的な賃上げによる所得環境の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。化学業界におきましては、生成AIの普及に伴う半導体材料需要の拡大が見られた一方、ナフサ価格の高騰や、中国市場の需要停滞による汎用製品の市況悪化が収益を圧迫する要因となりました。

このような環境のなか、中期経営計画（2021年度～2025年度）の最終年度として、「もの創り力の向上」と「事業ポートフォリオの組換え」を加速してまいりました。「もの創り力の向上」におきましては、重要品目の複数購買化やサプライチェーンの見直しを推進し、地政学リスク等に伴う調達不安への耐性を強化いたしました。また、設備・運転情報のデジタル化により、安定生産を阻害する要因の排除に努めるとともに、ビッグデータの活用により異常を早期に発見し、対策を講じることで、生産性の維持・向上を図ってまいりました。「事業ポートフォリオの組換え」におきましては、前連結会計年度において、堺工場の酸無水物および可塑剤製品の生産終了を決定し、当連結会計年度においては、経営資源の最適化および生産効率の向上をさらに押し進めるべく、同工場を閉鎖することを決定し、閉鎖に伴って発生する諸費用等について損失を計上しました。

一方で、成長分野への注力として、樹脂成型における生産効率向上に寄与する

「RiKACRYSTA®（リカクリスタ）」の自動車部品での採用の他、脱炭素社会の実現に向け、バイオマス由来原料を活用した「RiKANATURA®（リカナチュラ）シリーズ」や「グリーンサイザー®シリーズ」等の新製品開発および市場展開を積極的に推進いたしました。

しかしながら、上期はトランプ関税による自動車産業向け製品の販売が減少しました。当社の収益基盤である汎用製品分野におきましては、海外メーカーによる廉価品の流入が激化しており、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度を下回る厳しい決算となりました。

この結果、2024年6月に修正公表した中期経営計画の目標（営業利益8億円）に対し、前連結会計年度はこれを上回る実績を上げましたが、当連結会計年度におきましては、当社グループの売上高は321億5百万円（前期比1.8%減）となり、損益面では、営業利益5億7千6百万円（前期比30.5%減）、経常利益5億4千7百万円（前期比54.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億9千7百万円（前期比14.5%増）を計上することとなりました。

当連結会計年度における主要製品の概況は次のとおりであります。

トイレタリー向け界面活性剤におきましては、パーソナルケア製品の高付加価値化が進み、これに伴う高機能原料の需要が堅調に推移しております。一方で、主力の汎用品においては、アジア地域から流入する廉価品との競合により数量は前年を下回ったものの、原料価格高騰に伴う価格改定を進めた結果、売上高は前年を上回りました。市場全体として需給の緩和が続いており、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。

主に床材や壁紙、電線被覆材などの建築部材に使用される汎用可塑剤は、住宅着工の低迷や建設コスト上昇の影響に加え、海外からの廉価品の流入により競争環境が悪化し、数量、売上高ともに前年を下回りました。一方で、高耐熱・高耐候といった機能性可塑剤については、用途の高度化を背景に需要が堅調に推移し、全体の下支え要因となっております。

自動車産業向け製品は、海外向けを中心とした需要構造の中で、上期に影響を受けたトランプ関税による販売減少が一巡し、下期においては受注が回復基調となりましたが、数量、売上高ともに前年を下回りました。電子材料向け製品については、中国経済の減速により末端需要が低迷したことから数量は前年を下回りましたが、価格転嫁、高付加価値製品の販売により、売上高は前年を上回りました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は4億6千5百万円であり、その主なものは、次期基幹システムの構築であります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資などの所要資金は、自己資金および金融機関からの借入金により充当いたしました。なお、当連結会計年度末の有利子負債の合計残高は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、74億2百万円となりました。

### (4) 対処すべき課題

当社は2030年の経営ビジョン「Be the best SPICE!～心躍る極上のスパイスになる～」のもと、持続的成長と企業価値向上を目指しております。前中期経営計画（2021年度～2025年度）では事業撤退や拠点集約等の合理化と高付加価値化により収益構造は改善したものの、地政学リスク等に伴う原料高騰を補えず、当初目標とした収益水準の達成には至りませんでした。

この結果を真摯に受け止め、2026年度からの5ヵ年を「構造改革」期とする新中期経営計画を策定いたしました。本計画では基本方針「社会（お客様）の満足を超えた感動を生み出す機能を提供できる、もの創りの会社でありつづける。」のもと、以下3つの成長戦略を断行し、2030年度に売上高350億円、営業利益17.5億円を目指してまいります。

**①稼ぐ力の再構築2.0**：高度情報化（デジタル）領域や環境調和（グリーン）領域といった次世代成長市場において、営業が潜在ニーズを捉え研究開発へ繋ぎ、当社のコア技術と社外知見を掛け合わせることで高付加価値製品の早期事業化を進めてまいります。また、開発製品を再び営業が「ソリューション」として市場へ展開し部門間連携による市場開拓のサイクルを回すことで、ファインケミカル主導の高収益体質を完成させてまいります。

**②筋肉質な経営基盤の構築**：低採算事業の聖域なきスクラップにより利益体質を改善し、創出したリソースを成長領域へ集中させてまいります。また、全社バリューチェーンのデジタル化による業務効率化と高付加価値業務へのシフト、さらに、原料調達網の分散化等でサプライチェーンを強靱化し、いかなる外部環境の変化にも揺るがない「強靱な収益基盤」を確立してまいります。

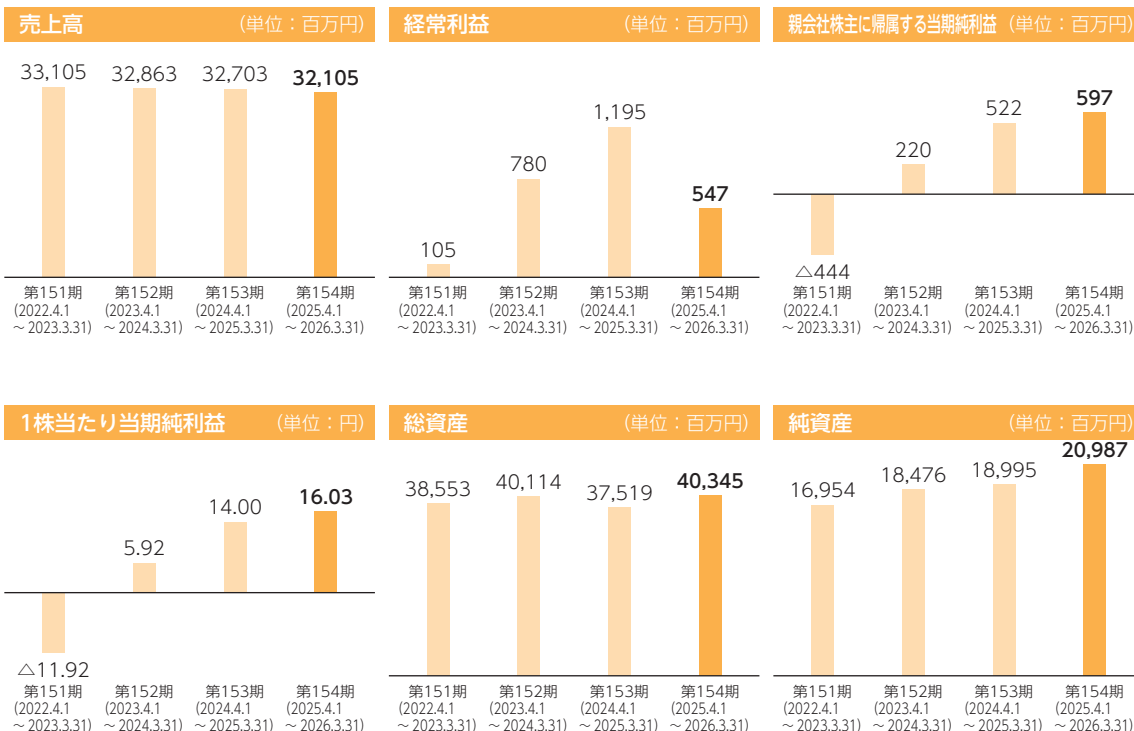
**③無形資産（知的財産・人材）の戦略的活用**：持続的成長の源泉として知的財産と人材への投資を強化してまいります。自社技術の防衛と特許情報を起点にした「ミライづくり」の両輪で知的財産の利益化を推進し、競争優位性を強固にしております。また、人材投資では、新人事制度の運用を定着させることで、変化を恐れずに挑む「挑戦型人材」を継続的に輩出し、多様な人材が活躍できる組織風土を醸成し、個人の成長を企業の価値向上へと直結させてまいります。

当社グループは経営理念「もの創りを通して広く社会の発展に貢献します」のもと、事業を通じた社会価値の創造を目指します。2050年度のカーボンニュートラル達成に向けた環境対応や、人権・環境に配慮したCSR調達を進めることで、持続可能な社会と当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第151期 (2022. 4. 1 ~2023. 3.31)	第152期 (2023. 4. 1 ~2024. 3.31)	第153期 (2024. 4. 1 ~2025. 3.31)	第154期(当期) (2025. 4. 1 ~2026. 3.31)
売 上 高 (百万円)	33,105	32,863	32,703	32,105
経 常 利 益 (百万円)	105	780	1,195	547
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△444	220	522	597
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△11.92	5.92	14.00	16.03
総 資 産 (百万円)	38,553	40,114	37,519	40,345
純 資 産 (百万円)	16,954	18,476	18,995	20,987

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数（自己株式を控除）により算出しております。



(6) 重要な親会社および子会社等の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化株式会社	190百万円	100.0%	可塑剤、界面活性剤等の製造
アルベス株式会社	30百万円	100.0%	業務用洗剤等の製造・販売、化学製品等の仕入販売
日東化成工業株式会社	145百万円	55.0%	金属石鹸、塩化ビニル用安定剤等の製造・販売
NJC Europe Ltd.	200千ポンド	100.0%	化学品の販売
NJC Korea Co.,Ltd.	1,000百万ウォン	100.0%	化学品の販売
NJC America Inc.	900千ドル	100.0%	化学品の販売
(持分法適用会社)			
Edenor Oleochemicals Rika (M) Sdn.Bhd.	109百万マレーシアリンギット	25.0%	高級アルコールの製造
台湾新日化股份有限公司	534百万台湾元	43.7%	界面活性剤の製造

(注) 1. 当連結会計年度末における連結子会社は上記6社、持分法適用会社は2社であります。

2. 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったNJC Europe Ltd. および非連結子会社であったNJC America Inc. は重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループの主要な事業は、化学製品の開発・製造・販売であります。

主な品目別の主要製品は次のとおりであります。

品目	主要製品
オレオケミカル製品	脂肪酸、アルコール、金属石鹸、界面活性剤
可塑剤	フタル酸系可塑剤、二塩基酸系可塑剤、エポキシ系可塑剤
合成樹脂原料	酸無水物、カルボン酸、特殊エポキシ樹脂
機能的化学品	結晶核剤、油剤、機能的エステル、水素化関連製品

## (8) 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

当 社	大 阪 本 社	大 阪 市 中 央 区
	東 京 支 社	東 京 都 中 央 区
	京 都 工 場	京 都 市 伏 見 区
	京 都 R & D セ ン タ ー	京 都 府 相 楽 郡
子 会 社	徳 島 工 場	徳 島 県 徳 島 市
	川 崎 工 場	川 崎 市 川 崎 区
	日 新 理 化 株 式 会 社	千 葉 県 市 原 市
	ア ル ベ ス 株 式 会 社	大 阪 市 中 央 区
	日 東 化 成 工 業 株 式 会 社	横 浜 市 緑 区

## (9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

## ①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
394名	19名減

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## ②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
283名	18名減	45.3歳	16.4年

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

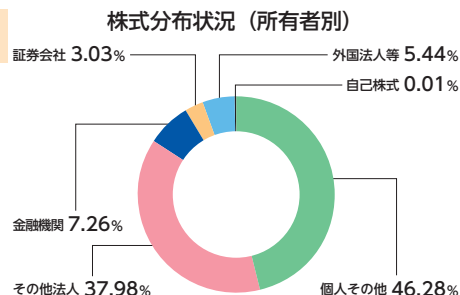
2. 他社から当社への出向者については、平均年齢および平均勤続年数の計算に含めておりません。

## (10) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,794 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	930
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	595
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	585

## 2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 37,286,906株  
(うち自己株式4,632株)
- (3) 株主数 12,318名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ワイエムシィ	5,504,200	14.76
株式会社りそな銀行	1,860,533	4.99
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	894,600	2.39
野村貿易株式会社	850,100	2.28
ダイソーケミカル株式会社	758,900	2.04
日油株式会社	700,875	1.87
三井住友海上火災保険株式会社	661,600	1.77
KHネオケム株式会社	609,000	1.63
岩谷産業株式会社	512,100	1.37

(注) 持株比率は自己株式 (4,632株) を控除して算出しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長 執 行 役 員	三 浦 芳 樹	ISEホールディングス株式会社社外取締役
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	盛 田 賀 容 子	
取 締 役 執 行 役 員	中 川 真 二	社長補佐兼企画管理本部長
取 締 役	松 本 恵 司	
取 締 役	柳 瀬 英 喜	株式会社フジクラ社外取締役
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 ・ 常 勤 )	川 原 康 行	
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	織 田 貴 昭	弁護士法人三宅法律事務所パートナー弁護士 ローム株式会社社外取締役（監査等委員）
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	竹 林 満 浩	株式会社プロアクティブ代表取締役社長

- (注) 1. 取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 2025年6月24日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって、取締役藤本万太郎氏は任期満了により退任いたしました。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、情報収集の充実を図るために、常勤の監査等委員を選定しております。
5. 当社は、取締役松本恵司氏および柳瀬英喜氏ならびに取締役（監査等委員）織田貴昭氏および竹林満浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役の報酬等

### ①当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	124 (12)	124 (12)	6 (2)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	30 (12)	30 (12)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	154 (24)	154 (24)	9 (4)

- (注) 1. 上表には、2025年6月24日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名を含んでおります。
2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、2007年6月28日開催の第135回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役 (監査等委員を除く) 1名に対し11百万円の退職慰労金を支給しております。

### ②取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額180百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員を除く) の員数は4名です。

取締役 (監査等委員) の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第144回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役 (監査等委員) の員数は3名です。

### ③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

#### ・決定方針の決定方法

当社は、2021年1月21日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、本方針の改定にあたっては、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議するものとしております。

- ・決定方針の内容の概要

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬のみとしております。基本報酬は、取締役としての役割や役位に応じた年額の基準額を12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。ただし、会社業績の著しい悪化等により、基本報酬の基準額を支給することが妥当でないと判断する場合には、報酬の減額を行うこととしております。なお、業績連動型賞与については、業績指標の選定や報酬額の算定方法を含め、導入に向けた検討を重ねてまいります。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割と独立性の観点から、その役割等に応じて設定された基本報酬のみとし、それを12ヶ月で按分した月例の金額を毎月支給することとしております。

なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会で決議することとしております。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的な検討を行っており、取締役会はその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役柳瀬英喜氏は、株式会社フジクラの社外取締役であります。同社と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役（監査等委員）織田貴昭氏は、弁護士法人三宅法律事務所のパートナー弁護士およびローム株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は、弁護士法人三宅法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その取引額の割合は、当社の連結売上高および同弁護士法人の年間総報酬額の1%未満と僅少であります。ローム株式会社と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役（監査等委員）竹林満浩氏は、株式会社プロアクティブの代表取締役社長であります。同社と当社との間に特別な関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 松 本 恵 司	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 柳 瀬 英 喜	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席いたしました。 企業経営に関する豊富な経験に基づき、当社の属する業界にとらわれない多角的な視点から当社経営全般への助言および監督を行うなど、社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役（監査等委員） 織 田 貴 昭	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 弁護士としての豊富な経験および企業法務に関する幅広い知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。
社外取締役（監査等委員） 竹 林 満 浩	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに、また、監査等委員会16回のすべてに出席いたしました。 公認会計士としての豊富な経験ならびに財務および会計に関する専門知識に基づき、経営上の意思決定の適正性および妥当性を確保するための発言を行うなど、当社経営に対する監督に十分な役割・責務を果たしております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>20,084</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,292</b>
現金及び預金	5,685	支払手形及び買掛金	5,109
受取手形及び売掛金	7,453	短期借入金	260
電子記録債権	1,164	1年内返済予定の長期借入金	2,063
商品及び製品	3,257	未払法人税等	114
仕掛品	1,333	賞与引当金	326
原材料及び貯蔵品	1,006	資産除去債務	1,039
その他	186	その他	1,378
貸倒引当金	△2	<b>固定負債</b>	<b>9,065</b>
<b>固定資産</b>	<b>20,260</b>	長期借入金	4,946
(有形固定資産)	<b>9,018</b>	繰延税金負債	2,278
建物及び構築物	2,871	役員退職慰労引当金	71
機械装置及び運搬具	1,252	退職給付に係る負債	1,436
土地	4,281	資産除去債務	43
リース資産	122	工場閉鎖損失引当金	182
建設仮勘定	94	その他	106
その他	394	<b>負債の部合計</b>	<b>19,357</b>
(無形固定資産)	<b>111</b>	<b>純資産の部</b>	
(投資その他の資産)	<b>11,131</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,844</b>
投資有価証券	10,503	資本金	5,660
長期貸付金	2	資本剰余金	4,075
退職給付に係る資産	486	利益剰余金	5,108
その他	140	自己株式	△1
貸倒引当金	△1	その他の包括利益累計額	4,898
<b>資産合計</b>	<b>40,345</b>	その他有価証券評価差額金	3,933
		繰延ヘッジ損益	1
		為替換算調整勘定	591
		退職給付に係る調整累計額	371
		非支配株主持分	1,244
		<b>純資産の部合計</b>	<b>20,987</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>40,345</b>

# 連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		32,105
売上原価		26,779
<b>売上総利益</b>		<b>5,325</b>
販売費及び一般管理費		4,749
<b>営業利益</b>		<b>576</b>
営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	179	
受取保険金	19	
為替差益	3	
その他	47	268
営業外費用		
支払利息	69	
持分法による投資損失	9	
固定資産除却損	30	
支払賃借料	78	
その他	110	297
<b>経常利益</b>		<b>547</b>
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	824	825
特別損失		
関係会社債権放棄損	150	
投資有価証券売却損	38	
工場閉鎖損	504	693
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>679</b>
法人税、住民税及び事業税	162	
法人税等調整額	△129	32
<b>当期純利益</b>		<b>646</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		48
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>597</b>

# 計算書類

## 貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,716</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,728</b>
現金及び預金	3,865	電子記録債権	15
電子記録債権	672	買掛金	4,323
売掛金	7,312	1年内返済予定の長期借入金	2,003
商品及び製品	2,525	リース債権	38
仕掛品	1,265	未払金	207
原材料及び貯蔵品	827	未払費用	608
前渡金	4	未払法人税等	43
前払費用	107	前受金	131
その他	137	預り金	42
貸倒引当金	△2	賞与引当金	274
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,962</b>	資産除去債務	1,039
(有形固定資産)	<b>5,132</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,754</b>
建物	1,809	長期借入金	4,421
構築物	239	リース債権	89
機械及び装置	724	繰延税金負債	1,584
車両運搬具	7	退職給付引当金	1,432
工具、器具及び備品	317	資産除去債務	43
土地	1,847	工場閉鎖損失引当金	182
リース資産	118	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>16,482</b>
建設仮勘定	69	<b>純 資 産 の 部</b>	
(無形固定資産)	<b>105</b>	株 主 資 本	<b>11,429</b>
ソフトウェア	36	資 本 金	<b>5,660</b>
その他	68	資 本 剰 余 金	<b>4,075</b>
(投資その他の資産)	<b>9,725</b>	資 本 準 備 金	4,075
投資有価証券	6,786	利 益 剰 余 金	<b>1,693</b>
関係会社株式	2,305	利 益 準 備 金	256
長期貸付金	302	繰越利益剰余金	1,437
長期前払費用	26	自 己 株 式	△1
前払年金費用	244	評 価 ・ 換 算 差 額 等	<b>3,766</b>
その他	61	その他有価証券評価差額金	<b>3,765</b>
貸倒引当金	△1	繰延ヘッジ損益	1
<b>資 産 合 計</b>	<b>31,678</b>	<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>15,195</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>31,678</b>

## 損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		26,819
売上原価		22,900
<b>売上総利益</b>		<b>3,919</b>
販売費及び一般管理費		3,694
<b>営業利益</b>		<b>224</b>
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	508	
受取保険金	8	
その他	50	577
営業外費用		
支払利息	57	
為替差損	1	
固定資産除却損	28	
支払賃借料	78	
その他	123	289
<b>経常利益</b>		<b>511</b>
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	824	825
特別損失		
関係会社株式売却損	36	
投資有価証券売却損	16	
関係会社債権放棄損	150	
工場閉鎖損	504	708
<b>税引前当期純利益</b>		<b>628</b>
法人税、住民税及び事業税	62	
法人税等調整額	△115	△52
<b>当期純利益</b>		<b>681</b>

(注) 本連結計算書類及び計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主総会 会場ご案内図

## 場所

京都府相楽郡精華町光台一丁目5番4

新日本理化株式会社 京都R&Dセンター

電話 0774-98-3111

駐車場の準備はいたしていませんので、あしからずご了承のほどお願い申し上げます。



### 送迎バス

JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅出口より係員がご案内いたします。

**往路** JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅 9:20発

**復路** 総会終了後、JR「祝園」駅及び近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅まで運行

### 公共交通機関

近鉄「新祝園」駅・JR「祝園」駅または近鉄「学研奈良登美ヶ丘」駅

下車後バスに乗換 奈良交通「ATR」バス停にて下車 徒歩5分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。